



## 豪州準備銀行は4会合連続で政策金利の据え置きを決定

- 豪州準備銀行は4会合連続での政策金利据え置きを決定。引き続き、当面の政策の様子見姿勢を示唆。
- 中国景気減速や世界的な金融市場の変動を受けても、RBAの景気判断や金融政策の方針には概ね変化なし。
- リスク回避姿勢の強まりから豪ドル・円高が進行。RBA声明文は前回会合に続き豪ドルの水準への警戒緩和を示唆。
- 各国政府の政策対応などにより世界的な金融市場の動揺が収束に向かえば、豪ドルへの見直しが進む可能性。

### 豪州準備銀行は4会合連続で政策金利据え置き

豪州準備銀行(RBA)は9月1日の理事会において、4会合連続で政策金利を2.00%に据え置きました(図1)。

今回の市場の注目は、世界的な金融市場の動揺を受けたRBAの金融政策判断に集まったと言えます。ステイブンスRBA総裁の声明では、冒頭において「中国と東アジアの景気減速」や「中国の動向に関連した世界的な株式市場の急変動」に関する言及がなされたものの、RBAの景気判断や金融政策の方針については前回会合から概ね変化がみられませんでした。

### RBAは政策の様子見姿勢を引き続き示す

声明文では「政策金利の据え置きが適切」と述べられ、当面の経済動向や金融市場の行方を注視する様子見姿勢が引き続き示されました。直近の市場コンセンサスでは、RBAの政策金利は、当面の期間据え置かれるとの見方が大勢となっている模様です。

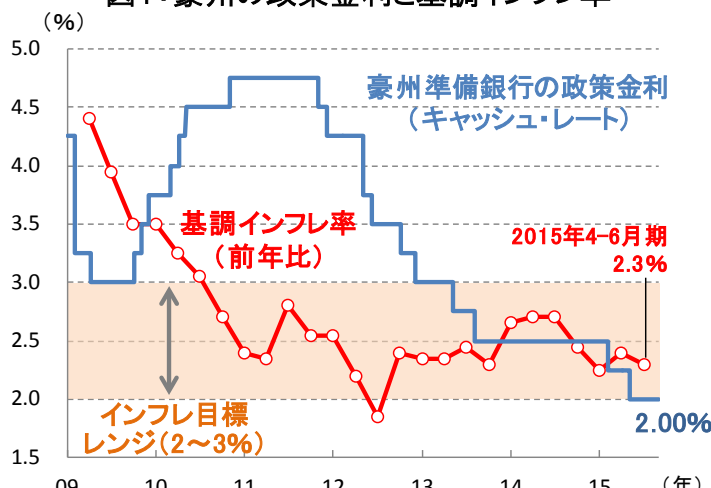
### RBAの景気判断も前回会合を踏襲する内容

豪州景気に関しては、「多くの利用可能な情報は緩やかな景気拡大を示している」との景気判断が示されました。「経済成長率は長期平均を幾分下回っているものの、幾分強い雇用拡大と失業率の安定を伴っている」との表現も前回の理事会の声明文を踏襲するものとなりました。

### 株価急落を受けても消費者信頼感指数は改善基調

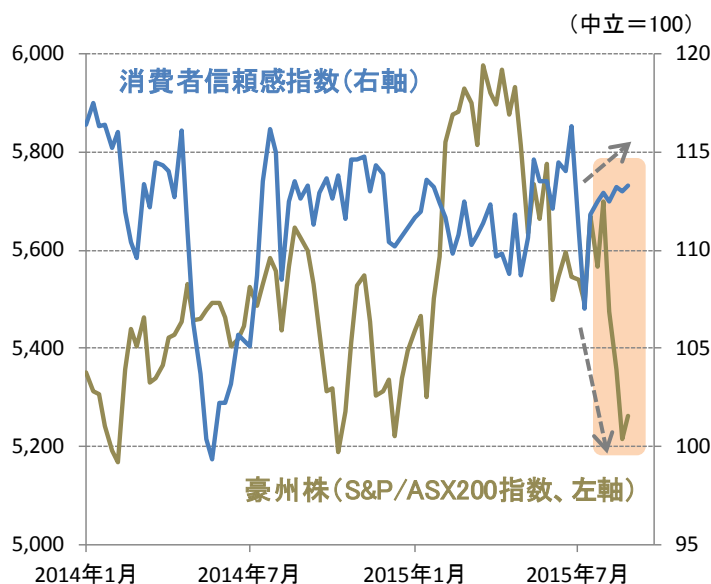
世界的な金融市場の動揺を受けて、豪州株式市場でも8月に入り株価の下落が顕著となりました。一方、週次の消費者信頼感指数は足元で緩やかな改善を示しており、現時点では世界的な株価下落の消費センチメントへの影響は限定的に留まっていると思われます(図2)。

### 図1: 豪州の政策金利と基調インフレ率



(出所) 豪州準備銀行(RBA)、豪州政府統計局(ABS)  
 (期間) 基調インフレ率: 2009年1-3月期~2015年4-6月期  
 政策金利: 2009年1月1日~2015年9月1日  
 (注) 基調インフレ率は天候異常や事件など短期的、突発的な変動を除いた長期的・傾向的な物価上昇率。

### 図2: 豪州の消費者信頼感指数と株価推移



(出所) ANZ銀行、ロイ・モーガン、ブルームバーグ  
 (期間) 2014年1月5日~2015年8月30日(週次)



## リスク回避姿勢の強まりから豪ドル安が進行

為替市場では8月下旬以降、世界的な株安に伴うリスク回避姿勢の強まりから、豪ドルの軟調な地合いが続いています。豪ドルの対円レートは、円高・米ドル安の影響もあり、足元では1豪ドル＝86円前後へ豪ドル安・円高が進行しています(図3)。

## RBAは豪ドルの水準への警戒感緩和を示唆

9月1日のRBA理事会の声明文では、豪ドルに関して「資源価格の大幅下落に順応しつつある」との表現に留まり、前回会合に続いてRBAの豪ドル高への警戒感の緩和が示唆されました。一方、資源価格の動向に目を転じると、2015年8月以降の中国の鉄鉱石相場は1トン＝55米ドル前後で概ね安定した推移が続いていることから(8月31日時点では1トン＝56.21米ドル)、8月下旬以降の豪ドル安は資源価格要因よりも世界的なリスク回避要因が大きく作用したものと考えられます。

## 4-6月期の海外投資家による対豪証券投資

9月1日に公表された豪州の2015年4-6月期の国際収支統計によれば、海外投資家による証券投資(株式・債券の合計)は12四半期連続での流入継続となりました。

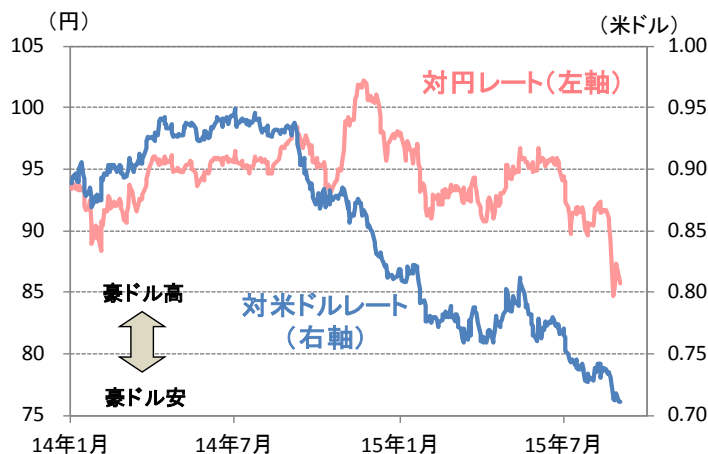
証券投資の内訳を見ると、海外投資家による豪州への債券投資は2015年1-3月期の305億豪ドルから4-6月期には87億豪ドルへ流入ペースが鈍化した一方、豪州株式への投資は1-3月期の51億豪ドルから4-6月期には75億豪ドルへ資金流入が拡大しました(図4)。

## 豪ドルや豪州株・債券への見直しが進む可能性

足元では、中国をはじめ世界的な金融市場の不透明感が必ずしも解消されておらず、投資家のリスク回避姿勢から当面の豪ドルは上値が重い展開が予想されます。

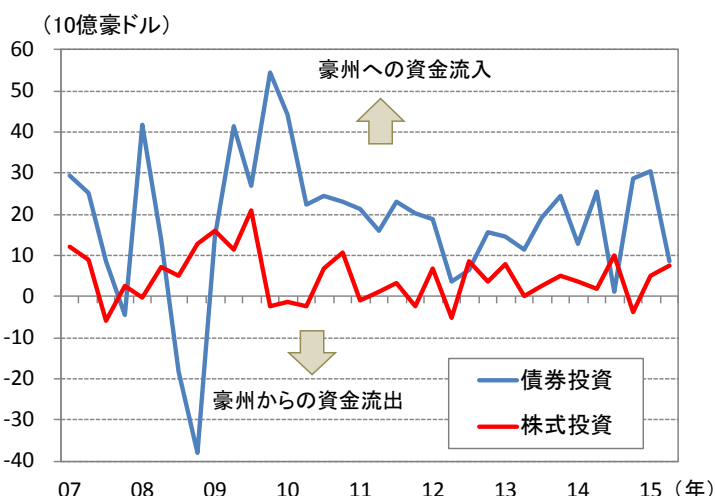
一方、各国政府・中銀の政策対応や米国景気の回復の進展などにより世界的な金融市場の動揺が収束に向かう過程では、豪ドルや豪州株・債券への見直しが進む可能性があると考えられます。とりわけ、足元での株安により豪州株式の予想配当利回りは5%台の水準へ上昇しているほか、豪州の10年国債利回りも欧米国債と比較して相対的に利回り水準の高さを維持しています(図5)。

### 図3: 豪ドルの推移(対円、対米ドル)



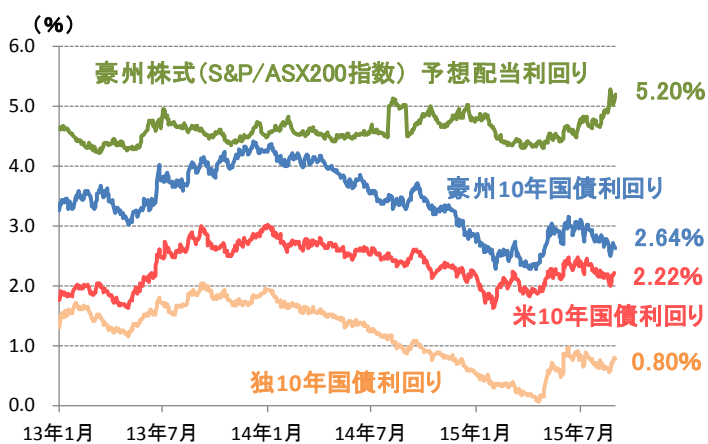
(出所)ブルームバーグ (期間)2014年1月1日～2015年9月1日

### 図4: 海外投資家の豪州への証券投資



(出所)ABS (期間)2007年1-3月～2015年4-6月

### 図5: 豪州株の予想配当利回りと10年国債利回り



(出所)ブルームバーグ (期間)2013年1月1日～2015年9月1日(米・独金利は8月31日時点)

当資料は市場環境に関する情報の提供を目的としてレグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したご参考資料であり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。当資料のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。